令和8年度　第2回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	給食費の助成（物価高騰対策支援）【自校方式】	①物価高騰に伴う子育て世帯支援のため，給食費の一部を助成する。 ②賄材料費 ③小学校 【全体】児童数19,895人×185回×342円＝1,258,757千円…A 【給食費負担軽減交付金】(19,895−140)人×11ヶ月×5,200円=1,129,986千円…B※ 【生活保護】140人×185回×342円=8,858千円…C 【事業対象】A−B−C=119,913千円…D ※給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する 中学校 生徒数8,610人×180回×214円＝331,658千円…E 合計 D+E＝451,571千円 ④自校方式で給食を提供する市立小中学校52校に在籍する児童生徒のみの給食材料費（教職員分は含まない）	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	給食費の助成（物価高騰対策支援）【センター方式】	①物価高騰に伴う子育て世帯支援のため，給食費の一部を助成する。 ②賄材料費 ③小学校 【全体】児童数2,335人×185回×335円＝144,712千円…A 【給食費負担軽減交付金】(2,335−17)人×11ヶ月×5,200円=132,590千円…B※ 【生活保護】17人×185回×335円=1,054千円…C 【事業対象】A−B−C=11,068千円…D ※給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する 中学校 生徒数1,318人×180回×202円＝47,923千円…E 合計 D+E＝58,991千円 ④学校給食センター受配校児童生徒のみの給食材料費（教職員分は含まない）	R8.4	R9.3
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金減免事業（国R7補正分）	当該事業はNo.4とNo.5と2行に分けて記載　※国R7補正充当分 ①物価高騰等の社会情勢を踏まえ，水道使用者の経済的負担を軽減するため ②水道料金減免事業にかかる水道事業会計への繰出金 ③水道料減免事業費509,850千円−県補助金交付額458,450千円＝51,400千円 ④柏市上下水道の使用者（公官庁を除く） ※水道料金減免事業の財源として，県交付金を充当し，不足分に関しては当該交付金で対応	R8.7	R8.10
4	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金減免事業（国R8補正分）	当該事業はNo.4とNo.5と2行に分けて記載　※国R8補正充当分 ①物価高騰等の社会情勢を踏まえ，水道使用者の経済的負担を軽減するため ②水道料金減免事業にかかる水道事業会計への繰出金 ③水道料減免事業費509,850千円−県補助金交付額458,450千円＝51,400千円 ④柏市上下水道の使用者（公官庁を除く） ※水道料金減免事業の財源として，県交付金を充当し，不足分に関しては当該交付金で対応	R8.7	R8.10